

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 山本化成株式会社

**【英訳名】** Yamamoto Chemicals, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沼 田 智

**【本店の所在の場所】** 大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地

**【電話番号】** 072(949)4561(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 田 口 仁

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地

**【電話番号】** 072(949)4561(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 田 口 仁

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,515,064	3,360,267	2,969,883	6,955,661	6,154,882
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	171,089	166,572	468	156,389	345,959
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	94,583	110,644	36,402	56,070	326,778
純資産額 (千円)	11,872,696	11,723,070	11,359,068	11,755,919	11,489,293
総資産額 (千円)	13,460,211	13,480,143	12,704,345	13,432,543	13,068,793
1株当たり純資産額 (円)	1,197.16	1,182.60	1,143.30	1,185.83	1,160.01
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	9.54	11.16	3.66	5.65	32.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.2	87.0	89.4	87.5	87.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,402	485,155	76,848	20,096	128,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,789	35,039	567,590	411,345	26,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,588	49,568	49,522	99,175	99,133
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	944,535	1,199,619	327,417	778,354	878,539
従業員数 (名)	105	101	101	102	100

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,311,806	2,003,777	1,503,853	4,680,576	3,704,765
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	91,629	190,353	51,517	44,742	303,518
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	62,365	105,608	17,432	18,189	255,509
資本金 (千円)	2,134,152	2,134,152	2,134,152	2,134,152	2,134,152
発行済株式総数 (株)	9,935,310	9,935,310	9,935,310	9,935,310	9,935,310
純資産額 (千円)	11,750,641	11,570,472	11,266,264	11,680,995	11,307,229
総資産額 (千円)	12,940,338	12,849,813	12,268,230	13,152,787	12,572,712
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0		10.0	10.0
自己資本比率 (%)	90.8	90.0	91.8	88.8	90.0
従業員数 (名)	104	100	100	101	99

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成18年4月1日より三井化学㈱の完全子会社となりましたが、事業の内容に変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、平成18年4月1日より、三井化学㈱の完全子会社となりました。

### (1) 親会社

(名称) 三井化学株式会社 (住所) 東京都港区

(資本金) 103,226百万円

(主要な事業の内容) 基礎化学品、樹脂、化成品、精密化学品、機能製品、の製造・販売

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%

(関係内容) 当社製品の販売及び原材料の購入

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
精密化学品	70
全社(共通)	31
合計	101

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	100
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はU I ゼンセン同盟に属し、平成18年9月30日現在の組合員数は68名であります。

なお、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や民間企業による設備投資が高水準で推移するなど、景気の拡大基調にありました。しかし、雇用情勢には依然として厳しさが残っており、個人消費は緩やかな増加に止まっております。さらに、引き続き原油価格高騰による景気への影響が懸念されます。

化学業界におきましては、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したことにより、事業環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは拡販に努め、コストの削減など内部努力も含め収益改善に注力してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は29億7千万円で、前年同期に比べて3億9千万円減少、営業損失は8千2百万円で、前年同期に比べて損失が1億5千9百万円減少、経常損失は0百万円で、前年同期に比べて損失が1億6千6百万円減少、中間純損失は3千6百万円で前年同期に比べて損失が7千4百万円減少しました。

各部門別の営業状況は以下の通りであります。

#### (イ) 染料部門

売上高は、24億5百万円で、前年同期に比べて2億3千8百万円減少しました。

##### < 当社の状況 >

情報記録紙用の感熱・感圧紙用色素の競争は厳しく、出荷量が減少したため、染料部門の売上高は9億3千9百万円で、前年同期に比べて3億4千7百万円減少しました。

##### < 連結子会社の状況 >

#### ・ヤマモトケミカルズアメリカ社の状況

関連会社ESCO社から、感熱・感圧紙用色素を仕入れ、米国および欧州地区で販売しています。米国での販売が増加し、売上高は14億6千6百万円で、前年同期に比べて1億1千万円増加しました。

#### (ロ) 化成品中間物部門

売上高は、4億8千3百万円で、前年同期に比べて1億7千8百万円増加しました。

##### < 当社の状況 >

主に過酸化水素製造用水素キャリアの販売量の増加によるものです。

##### < 連結子会社の状況 >

この部門での連結子会社はありません。

(八)その他部門

売上高は、8千2百万円で、前年同期に比べて3億3千1百万円減少しました。

< 当社の状況 >

売上高の主用部分を占める商品の減少によるものです。

< 連結子会社の状況 >

この部門での連結子会社はありません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ)日本

売上高は15億4百万円で、前年同期に比べて5億円減少、営業損失が1億2百万円で、前年同期に比べて損失が1億6千6百万円減少しました。

(ロ)北米

売上高は14億6千6百万円で、前年同期に比べて1億1千万円増加、営業利益が2千万円で、前年同期に比べて7百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高から5億5千1百万円減少し、3億2千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7千7百万円の流入となりました。これは、主に、減価償却費1億5千5百万円、利息及び配当金の受取額7千4百万円等による増加と、一方、売上債権の増加1億1千5百万円、たな卸資産の増加7千1百万円、等による減少があり、前年同期に比べて4億8百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6千8百万円の流出となりました。これは、主に社債等有価証券の購入4億1千7百万円と固定資産の取得3億5千4百万円と定期預金への預け入れ3億4千6百万円等による減少と、一方、社債等有価証券の償還等による収入が5億4千6百万円等があり、前年同期に比べて、5億3千3百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千万円の流出となりました。

これは、配当金の支払による支出5千万円によるもので、前年同期と同額です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
染料	1,227,080	1.5
化成品中間物	375,411	8.5
その他	1,084	67.4
合計	1,603,575	3.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
染料	2,404,826	9.0
化成品中間物	483,469	58.2
その他	81,588	80.2
合計	2,969,883	11.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産(株)	859,765	25.6	926,681	31.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の研究開発活動は、主に下記の2点に注力しております。

- 1 最近需要増加の著しい、光ディスク用色素の新規製品開発及びDVD-R用色素など近赤外線吸収色素の研究開発。
- 2 用途の多様化が進んでいる、情報記録紙用感熱・感圧染料の新規製品開発。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、2億5千9百万円であります。

(注) 研究開発費の総額は有償サンプル代収入の控除前金額であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

なお、これは前連結会計年度末において、計画中であった設備であります。

(増加設備)

提出会社	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	建物及び 構築物	帳簿価額(千円)		完了年月	増加能力
					機械装置 及び運搬具	合計		
	八尾工場 (大阪府八尾市)	精密化学品	生産設備	46,215	163,090	209,305	平成18年4月	(注)

(注) マルチ生産設備の為、能力の増加はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,935,310	9,935,310		完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,935,310	9,935,310		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		9,935,310		2,134,152		2,067,940

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井化学㈱	東京都港区東新橋1丁目5番2号	9,935	100.00
計		9,935	100.00

(注) 1 平成18年4月1日より三井化学株式会社の完全子会社となりました。

2 前事業年度末現在主要株主であった三井物産株式会社は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,935,000	9,935	
単元未満株式	普通株式 310		
発行済株式総数	9,935,310		
総株主の議決権		9,935	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は平成18年3月25日上場廃止のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士、三吉隆裕、真安宏彰両氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		768,814		710,076		717,813	
2 受取手形及び売掛金	2	1,533,714		1,182,836		1,075,513	
3 有価証券		844,795		204,366		571,770	
4 たな卸資産		2,041,952		2,020,983		1,949,533	
5 前払費用		12,587		38,831		34,780	
6 繰延税金資産		171,609		112,933		165,611	
7 その他		301,317		346,045		457,963	
流動資産合計		5,674,788	42.1	4,616,070	36.3	4,972,983	38.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,940,050		2,011,206		1,962,502	
減価償却累計額		1,390,092		1,439,584		1,413,216	
		549,958		571,622		549,286	
(2) 機械装置及び運搬具		5,083,236		5,289,937		5,015,120	
減価償却累計額		4,363,252		4,432,601		4,328,323	
		719,984		857,336		686,797	
(3) 工具器具備品		665,932		669,110		646,533	
減価償却累計額		557,674		546,421		534,190	
		108,258		122,689		112,343	
(4) 土地		732,182		732,182		732,182	
(5) 建設仮勘定		92,466	2,202,848	16.3	87,878	2,371,707	18.7
		306,242		306,242		2,386,850	18.3
2 無形固定資産		12,577	0.1	25,376	0.2	11,077	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,570,664		4,616,631		4,590,622	
(2) 出資金		904,283		876,395		947,460	
(3) 長期貸付金		9,732		8,096		8,918	
(4) 繰延税金資産		15,156		131,449		86,871	
(5) その他		90,095	5,589,930	41.5	58,621	5,691,192	44.8
		64,012		64,012		5,697,883	43.6
固定資産合計		7,805,355	57.9	8,088,275	63.7	8,095,810	62.0
資産合計		13,480,143	100.0	12,704,345	100.0	13,068,793	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	2	1,428,171		1,046,557		1,095,145	
2 未払法人税等		6,423		1,435			
3 未払金		37,297		25,759		32,194	
4 賞与引当金		86,236		77,799		77,554	
5 その他	2	95,515		126,127		308,470	
流動負債合計		1,653,642	12.2	1,277,677	10.1	1,513,363	11.6
<b>固定負債</b>							
1 役員退職慰労引当金		33,678		48,104		42,062	
2 繰延税金負債		69,753		19,496		24,075	
固定負債合計		103,431	0.8	67,600	0.5	66,137	0.5
負債合計		1,757,073	13.0	1,345,277	10.6	1,579,500	12.1
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,134,152	15.8			2,134,152	16.3
資本剰余金		2,068,034	15.3			2,068,034	15.8
利益剰余金		7,515,089	55.8			7,249,390	55.5
その他有価証券 評価差額金		228,528	1.7			172,426	1.3
為替換算調整勘定		211,723	1.5			116,023	0.9
自己株式		11,010	0.1			18,686	0.1
資本合計		11,723,070	87.0			11,489,293	87.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,480,143	100.0			13,068,793	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,134,152			
2 資本剰余金				2,068,034			
3 利益剰余金				7,163,466			
株主資本合計				11,365,652	89.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				144,865			
2 為替換算調整勘定				151,449			
評価・換算差額等 合計				6,584	0.1		
純資産合計				11,359,068	89.4		
負債・純資産合計				12,704,345	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,360,267	100.0	2,969,883	100.0	6,154,882	100.0			
売上原価		3,222,431	95.9	2,739,598	92.3	5,777,953	93.9			
売上総利益		137,836	4.1	230,285	7.8	376,929	6.1			
販売費及び一般管理費										
1 荷造運賃		14,271		9,394		23,694				
2 役員報酬		49,181		42,584		57,018				
3 従業員給与		31,110		39,979		105,751				
4 退職給付引当金繰入額		1,437		1,253		3,686				
5 役員退職慰労引当金繰入額		6,707		5,844		12,982				
6 賞与引当金繰入額		13,143		13,364		13,427				
7 福利厚生費		547		683		1,483				
8 交際費		3,953		3,059		7,483				
9 旅費交通費		10,587		13,123		19,935				
10 租税公課		6,323		7,051		14,027				
11 減価償却費		5,396		6,214		11,602				
12 保険料・賃借料		12,377		7,757		22,314				
13 試験研究費		131,265		87,342		263,587				
14 その他		92,680	378,977	11.3	77,231	312,372	10.5	183,113	740,102	12.0
営業損失		241,141	7.2	82,087	2.8	363,173	5.9			
営業外収益										
1 受取利息		20,528		42,234		46,237				
2 受取配当金		4,833		948		6,796				
3 持分法による投資利益		50,874				36,539				
4 その他	1	21,705	97,940	2.9	50,612	93,794	3.2	53,278	142,850	2.3
営業外費用										
1 持分法による投資損失				10,105						
2 その他	2	23,371	23,371	0.7	2,070	12,175	0.4	125,636	125,636	2.0
経常損失		166,572	5.0	468	0.0	345,959	5.6			
特別利益										
1 投資有価証券売却益		30,000		6,473		200,867				
2 受取賠償金		30,000	0.9	6,473	0.2	21,295	222,162	3.6		
特別損失										
1 たな卸資産評価損						92,295				
2 固定資産除却損		4,261				15,509				
3 たな卸資産処分損				6,703		135,998				
4 ゴルフ会員権売却損				3,250		10,986				
5 その他	3	4,261	0.1	2,576	12,529	0.4	44,597	299,385	4.9	
税金等調整前中間(当期)純損失		140,833	4.2	6,524	0.2	423,182	6.9			
法人税・住民税及び事業税		28,786		7,827		35,176				
法人税等調整額		58,975	30,189	0.9	22,051	29,878	1.0	131,580	96,404	1.6
中間(当期)純損失		110,644	3.3	36,402	1.2	326,778	5.3			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,067,940		2,067,940
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		94	94	94	94
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,068,034		2,068,034
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,675,301		7,675,301
利益剰余金減少高					
1 配当金		49,568		99,133	
2 中間(当期)純損失		110,644	160,212	326,778	425,911
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,515,089		7,249,390

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,134,152	2,068,034	7,249,390	18,686	11,432,890
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			49,522		49,522
中間純損失			36,402		36,402
自己株式の処分				18,686	18,686
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			85,924	18,686	67,238
平成18年9月30日残高(千円)	2,134,152	2,068,034	7,163,466		11,365,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	172,426	116,023	56,403	11,489,293
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				49,522
中間純損失				36,402
自己株式の処分				18,686
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	27,561	35,426	62,987	62,987
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	27,561	35,426	62,987	130,225
平成18年9月30日残高(千円)	144,865	151,449	6,584	11,359,068

(注) 「自己株式の処分」欄の18,686千円は、当社が、平成18年4月1日をもって株式交換により、三井化学株式会社の完全子会社となり、自己株式30,835株を三井化学株式会社の株式との交換によるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純損失	140,833	6,524	432,182
2		減価償却費	137,725	155,292	285,482
3		退職給付引当金の増加額 (減少額( ))	3,991	3,713	20,146
4		役員退職慰労引当金の 増加額(減少額( ))	60,843	6,042	52,459
5		貸倒引当金の 増加額(減少額( ))	332		332
6		賞与引当金の 増加額(減少額( ))	1,495	245	7,187
7		受取利息及び受取配当金	25,361	43,182	53,033
8		投資有価証券売却益	30,000	6,473	200,331
9		たな卸資産評価損及び 廃棄損			228,293
10		ゴルフ会員権売却損		3,250	10,986
11		固定資産除却損	4,261	2,983	15,509
12		持分法による投資損益	50,874	10,105	36,539
13		売上債権の 減少額(増加額( ))	359,002	114,840	831,888
14		たな卸資産の 減少額(増加額( ))	30,492	71,450	163,607
15		その他流動資産の 減少額(増加額( ))	3,860	49,554	271,384
16		仕入債務の 増加額(減少額( ))	95,635	48,055	256,562
17		その他流動負債の 増加額(減少額( ))	4,684	13,946	17,045
18		未払消費税等の 増加額(減少額( ))	13,557	45,655	33,350
19		その他	453	358	1,596
		小計	250,188	97	121,111
20		利息及び配当金の受取額	199,800	73,945	248,418
21		法人税等の還付額 (支払額( ))	35,167	3,000	932
営業活動による キャッシュ・フロー					
			485,155	76,848	128,239

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 長期貸付金の回収による 収入		1,200	822	2,014
2 有価証券の取得による 支出		497,611	417,039	697,571
3 有価証券の償還及び売却 による収入		614,172	546,190	993,578
4 固定資産の 取得による支出		152,800	354,523	273,918
5 ゴルフ会員権売却による 収入			2,500	2,288
6 定期預金へ預け入れ			345,540	
投資活動による キャッシュ・フロー		35,039	567,590	26,391
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		49,568	49,522	99,133
財務活動による キャッシュ・フロー		49,568	49,522	99,133
現金及び現金同等物に係る 換算差額		20,717	10,858	44,688
現金及び現金同等物の 増加額(減少額( ))		421,265	551,122	100,185
現金及び現金同等物の 期首残高		778,354	878,539	778,354
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,199,619	327,417	878,539

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 1社 ヤマモトケミカルズアメリカ(株) (ロ)非連結子会社の数 1社 河南開発(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社河南開発(株)は 小規模で総資産、売上高、 中間純損益及び利益剰余金 等が僅少であり、中間連結 財務諸表に与える影響が軽 微であるため、連結子会社 から除くと共に、持分法適 用会社からも除いております。	(イ)連結子会社の数 1社 ヤマモトケミカルズア メリカ(株) (ロ)非連結子会社の数 1社 河南開発(株) 連結の範囲から除いた理由 同左	(イ)連結子会社の数 1社 ヤマモトケミカルズア メリカ(株) (ロ)非連結子会社の数 1社 河南開発(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社河南開発(株)は 小規模で総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰余金 等が僅少であり、連結財務 諸表に与える影響が軽微で あるため、連結子会社から 除くと共に、持分法適用会 社からも除いております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 1社 エスコ・カンパニー・ リミテッド・パートナ ーシップ	持分法適用の関連会社の数 1社 エスコ・カンパニー・ リミテッド・パートナ ーシップ	持分法適用の関連会社の数 1社 エスコ・カンパニー・ リミテッド・パートナ ーシップ
3 連結子会社の(中 間)決算日等に関 する事項	ヤマモトケミカルズアメリ カ(株)の中間決算日は6月30 日であります。 中間連結決算日との差異が 3ヶ月以内であるため、中 間連結財務諸表の作成にあ たっては、6月30日現在の 中間財務諸表を使用し、中 間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、 連結上必要な調整を行っ ております。	同左	ヤマモトケミカルズアメリ カ(株)の決算日は12月31日 であります。 連結決算日との差異が3ヶ 月以内であるため、連結財 務諸表の作成にあたって は、12月31日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っています。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	(イ)有価証券の評価基準及 び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は主として移 動平均法により算 定しております。 時価のないもの ...移動平均法による 原価法	(イ)有価証券の評価基準及 び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は主として 移動平均法により 算定しております。 時価のないもの 同左	(イ)有価証券の評価基準及 び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全 部資本直入法に より処理し、売却 原価は、移動平均 法により算定して おります。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>(ロ) たな卸資産 製品・商品・原材料及 び仕掛品 総平均法による低価 法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 本社・八尾工場...定率 法 平成10年 4月 1日以 降に取得した建物 (建物付属設備は除 く)については定額 法によっておりま す。 大牟田工場...定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産...定額法 ソフトウェア(自社利 用分)については、社 内における利用可能期 間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 本社・八尾工場...定率 法 同左</p> <p>大牟田工場...定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 本社・八尾工場...定率 法 同左</p> <p>大牟田工場...定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産...定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては、個別に回収 可能性を検討し、回収 不能見込額を計上して おります。 なお、当中間連結会計 期間については、貸倒 引当金の計上額はあり ません。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、支給見込 額に基づき計上してお ります。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては、個別に回収 可能性を検討し、回収 不能見込額を計上して おります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては、個別に回収 可能性を検討し、回収 不能見込額を計上して おります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間については、前払年金費用として、5,829千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間については、前払年金費用として、33,679千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当連結会計年度については、前払年金費用として、29,966千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 主として、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 消費税等の会計 処理	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,359,068千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>従来、有償サンプル代収入については、営業外収益として処理しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費は165,576千円減少し、営業損失は同額減少しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,311,018千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,418,606千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,275,729千円
2	2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 1,317千円 支払手形 13,305千円 設備関係支払手形 952千円	2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 有償サンプル 11,488千円	1 火災保険金 29,893千円 ライセンス収入 10,983千円	1 有償サンプル 35,297千円
2 たな卸資産欠斤損 4,716千円 たな卸資産処分損 2,583千円 休転費 15,282千円	2	2 たな卸資産欠斤損 12,567千円 たな卸資産処分損 8,371千円 休転費 90,057千円
3	3 電話加入権評価損 2,576千円	3 株式交換関係費 44,060千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,935,310			9,935,310

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	30,835		30,835	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

三井化学株式会社株式との交換による減少 30,835株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,522	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金及び預金勘定 768,814千円	現金及び預金勘定 710,076千円	現金及び預金勘定 717,813千円
有価証券勘定 844,795千円	有価証券勘定 204,366千円	有価証券勘定 571,770千円
計 1,613,609千円	計 914,442千円	計 1,289,583千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 110,000千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 455,540千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 110,000千円
現金同等物以外の 有価証券 303,990千円	現金同等物以外の 有価証券 131,485千円	現金同等物以外の 有価証券 301,044千円
現金及び 現金同等物 1,199,619千円	現金及び 現金同等物 327,417千円	現金及び 現金同等物 878,539千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	173,490	443,371	269,881
債券			
国債・地方債等	230,063	236,312	6,249
社債	3,949,525	3,961,360	11,835
その他	122,200	219,545	97,345
合計	4,475,278	4,860,588	385,310

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,066
フリー・ファイナンシャル・ファンド	490,719
マネー・マネジメント・ファンド	50,086

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率等を勘案し、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	94,415	243,205	148,790
債券			
国債・地方債等	230,198	232,955	2,757
社債	4,043,486	4,002,790	40,696
その他	121,700	255,100	133,400
合計	4,489,799	4,734,050	244,251

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,066
フリー・ファイナンシャル・ファンド	72,881

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率等を勘案し、総合的に判断しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	94,415	280,579	186,164
債券			
国債・地方債等	230,198	233,167	2,969
社債	4,140,065	4,087,373	52,692
その他			
その他	122,200	276,480	154,280
合計	4,586,878	4,877,599	290,721

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率を勘案し、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,066
フリー・ファイナンシャル・ファンド	270,727



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約については、注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は精密化学品専門メーカーであり、単一セグメントのため開示を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は精密化学品専門メーカーであり、単一セグメントのため開示を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は精密化学品専門メーカーであり、単一セグメントのため開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,003,777	1,356,490	3,360,267		3,360,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,003,777	1,356,490	3,360,267		3,360,267
営業費用	2,272,121	1,329,287	3,601,408		3,601,408
営業利益又は営業損失( )	268,344	27,203	241,141		241,141

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,503,853	1,466,030	2,969,883		2,969,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,503,853	1,466,030	2,969,883		2,969,883
営業費用	1,606,346	1,445,624	3,051,970		3,051,970
営業利益又は営業損失( )	102,493	20,406	82,087		82,087

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,704,765	2,450,117	6,154,882		6,154,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,704,765	2,450,117	6,154,882		6,154,882
営業費用	4,111,637	2,406,418	6,518,055		6,518,055
営業利益又は営業損失( )	406,872	43,699	363,173		363,173

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	699,562	1,058,551	243,067	52,851	2,054,031
連結売上高(千円)					3,360,267
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.8	31.5	7.2	1.6	61.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国・中国

欧州.....スペイン・ドイツ

その他の地域.....ブラジル

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	877,809	771,275	290,286	20,840	1,960,210
連結売上高(千円)					2,969,883
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	26.0	9.8	0.7	66.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国・中国

欧州.....イギリス・ドイツ

その他の地域.....ブラジル・オーストラリア

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,370,617	1,687,803	423,949	76,744	3,559,113
連結売上高(千円)					6,154,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	27.4	6.9	1.2	57.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

アジア.....韓国・中国

欧州.....イギリス・ドイツ

その他の地域.....ブラジル・オーストラリア

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,182円 60銭	1株当たり純資産額 1,143円 30銭	1株当たり純資産額 1,160円 1銭
1株当たり中間純損失 11円16銭	1株当たり中間純損失 3円66銭	1株当たり当期純損失 32円97銭
なお、連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、 潜在株式がないため、記載して おりません。	同左	なお、連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純損失金額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純損失	110,644	36,402	326,778
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純損失	110,644	36,402	326,778
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,913	9,935	9,912

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
三井化学㈱との株式交換契約の締結 当社は、平成17年12月16日に公表 しましたとおり、平成18年4月1日 をもって三井化学㈱の完全子会社と なる株式交換契約を締結し、平成17 年12月16日の臨時取締役会において 同株式交換契約の承認を受けまし た。 [ 株式交換契約の概要 ] (1) 株式交換の内容 当社は、三井化学㈱と商法第 352条ないし第363条に定める方 法により株式交換を行います。 (2) 株式交換の日 株式交換の日は平成18年4月 1日とします。		当社は、平成18年4月1日をもって 株式交換により、三井化学株式会 社の完全子会社となりました。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>三井化学㈱は、株式交換に際して、普通株式2,863,723株を新たに発行し、に定める三井化学㈱が所有する自己の普通株式4,600,000株と合わせて、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下、同じ。)に記載された株主(実質株主を含む。以下、同じ。)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、三井化学㈱の普通株式1.10株の割合をもって割当交付します。但し、三井化学㈱が所有する当社の普通株式3,150,107株は、三井化学㈱の普通株式の割当交付は行われません。</p> <p>三井化学㈱は、株式交換に際して、新株の発行に代えて、その所有する自己の普通株式4,600,000株をの規定に従って当社の株主に移転します。</p> <p>三井化学㈱がにより割当交付する普通株式に対する利益配当金の計算は、平成18年4月1日から起算します。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金</p> <p>株式交換により増加する三井化学㈱の資本金は0円であり、資本準備金は株式交換の日において当社に現存する純資産額に当社の発行済株式の総数に対する株式交換により三井化学㈱に移転する株式の数の割合を乗じた額が、三井化学㈱が(3)の規定により当社の株主に移転する普通株式につき三井化学㈱の会計帳簿に記載又は記録した価額の合計額を超過する場合には、当該超過額とします。但し、当該超過額が発生しない場合には、0円とします。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		268,051		279,966		274,253	
2 受取手形	3	12,942		6,282		8,333	
3 売掛金		1,072,819		843,954		760,070	
4 有価証券		844,795		204,366		571,770	
5 たな卸資産		2,041,952		2,020,983		1,949,533	
6 前払費用		12,587		38,831		34,780	
7 繰延税金資産		171,394		112,203		160,377	
8 その他	2	300,497		325,983		438,181	
流動資産合計		4,725,037	36.8	3,832,568	31.2	4,197,297	33.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		444,024		458,958		445,502	
(2) 機械装置		715,426		845,056		678,054	
(3) 土地		732,182		732,182		732,182	
(4) その他		311,216		335,511		531,112	
有形固定資産合計		2,202,848	17.1	2,371,707	19.4	2,386,850	19.0
2 無形固定資産		12,577	0.1	25,376	0.2	11,077	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,809,525		5,855,491		5,829,482	
(2) 繰延税金資産				116,370		75,076	
(3) その他		99,826		66,718		72,930	
投資その他の 資産合計		5,909,351	46.0	6,038,579	49.2	5,977,488	47.5
固定資産合計		8,124,776	63.2	8,435,662	68.8	8,375,415	66.6
資産合計		12,849,813	100.0	12,268,230	100.0	12,572,712	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	78,974		64,169		74,460	
2 買掛金		911,555		661,666		736,050	
3 未払法人税等		995		1,435			
4 賞与引当金		86,236		77,799		77,554	
5 その他	2 3	124,883		148,793		335,357	
流動負債合計		1,202,643	9.4	953,862	7.8	1,223,421	9.7
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		33,678		48,104		42,062	
2 繰延税金負債		43,020					
固定負債合計		76,698	0.6	48,104	0.4	42,062	0.3
負債合計		1,279,341	10.0	1,001,966	8.2	1,265,483	10.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,067,940				2,067,940	
2 その他資本剰余金		94				94	
資本剰余金合計		2,068,034	16.1			2,068,034	16.4
利益剰余金							
1 利益準備金		149,092				149,092	
2 任意積立金		6,951,400				6,951,400	
3 中間( 当期末処理 損失)未処分利益		50,277				149,189	
利益剰余金合計		7,150,769	55.6			6,951,303	55.3
その他有価証券評価 差額金		228,527	1.8			172,426	1.4
自己株式		11,010	0.1			18,686	0.1
資本合計		11,570,472	90.0			11,307,229	90.0
負債・資本合計		12,849,813	100.0			12,572,712	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,134,152			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,067,940			
(2) その他資本剰余金				94			
資本剰余金合計				2,068,034			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				149,092			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				6,651,400			
繰越利益剰余金				118,721			
利益剰余金合計				6,919,213			
株主資本合計				11,121,399	90.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				144,865			
評価・換算差額等 合計				144,865	1.2		
純資産合計				11,266,264	91.8		
負債・純資産合計				12,268,230	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,003,777	100.0	1,503,853	100.0	3,704,765	100.0
売上原価		1,901,999	94.9	1,306,526	86.9	3,390,982	91.5
売上総利益		101,778	5.1	197,327	13.1	313,783	8.5
販売費及び一般管理費		370,122	18.5	299,820	19.9	720,655	19.5
営業損失		268,344	13.4	102,493	6.8	406,872	11.0
営業外収益	1	101,361	5.1	156,080	10.4	224,872	6.1
営業外費用	2	23,370	1.2	2,070	0.1	121,518	3.3
経常利益 ( 経常損失)		190,353	9.5	51,517	3.5	303,518	8.2
特別利益	3	30,000	1.5	6,473	0.4	222,162	6.0
特別損失	4	4,261	0.2	12,529	0.8	299,385	8.1
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( )		164,614	8.2	45,461	3.1	380,741	10.3
法人税、住民税 及び事業税		1,748		2,241		4,113	
法人税等調整額		60,754	59,006	25,788	28,029	129,345	125,232
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		105,608	5.3	17,432	1.2	255,509	6.9
前期繰越利益		155,885				155,886	
中間配当額						49,566	
中間( 当期未処理 損失)未処分利益		50,277				149,189	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,134,152	2,067,940	94	2,068,034
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	2,134,152	2,067,940	94	2,068,034

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	149,092	6,951,400	149,189	6,951,303	18,686	11,134,803	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩		300,000	300,000				
剰余金の配当			49,522	49,522		49,522	
中間純利益			17,432	17,432		17,432	
自己株式の処分					18,686	18,686	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		300,000	267,910	32,090	18,686	13,404	
平成18年9月30日残高(千円)	149,092	6,651,400	118,721	6,919,213		11,121,399	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	172,426	172,426	11,307,229
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			49,522
中間純利益			17,432
自己株式の処分			18,686
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	27,561	27,561	27,561
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	27,561	27,561	40,965
平成18年9月30日残高(千円)	144,865	144,865	11,266,264

(注) 「自己株式の処分」欄の18,686千円は、当社が、平成18年4月1日をもって株式交換により、三井化学株式会社の完全子会社となり、自己株式30,835株を三井化学株式会社の株式との交換によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・商品・原材料及び仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 本社・八尾工場.....定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>大牟田工場.....定額法 無形固定資産.....定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 本社・八尾工場.....定率法 同左</p> <p>大牟田工場.....定額法 無形固定資産.....定額法 同左</p>	<p>有形固定資産 本社・八尾工場.....定率法 同左</p> <p>大牟田工場.....定額法 無形固定資産.....定額法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間については、貸倒引当金の計上額はありません。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間については、前払年金費用として、5,829千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>なお、当中間会計期間については、前払年金費用として、33,679千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度については、前払年金費用として、29,966千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 主として、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリス ク管理方針に従って 外貨建による同一金額 で同一期日の為替予約 をそれぞれ振当てしてい るため、その後の為替 相場の変動による相関 関係は完全に確保され ているので決算日にお ける有効性の評価を省 略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜き方式に よっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,266,264千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>従来、有償サンプル代収入については、営業外収益として処理しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当中間会計期間から販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費は165,576千円減少し、営業損失は同額減少しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,311,018千円	6,418,606千円	6,275,729千円
2 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,317千円 支払手形 13,305千円 設備関係支払手形 952千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の内主要項目			
有価証券利息	19,051千円	35,113千円	38,085千円
受取利息	303千円	68千円	713千円
関係会社受取配当金	55,707千円	70,014千円	126,523千円
有償サンプル	11,488千円	千円	35,297千円
火災保険金	千円	29,893千円	千円
ライセンス収入	千円	10,983千円	千円
2 営業外費用の内主要項目			
為替差損	千円	617千円	千円
たな卸資産処分損	2,583千円	千円	8,371千円
たな卸資産欠斤損	4,716千円	千円	12,567千円
固定資産除却損	千円	407千円	千円
休転費	15,282千円	千円	90,057千円
3 特別利益の内主要項目			
投資有価証券売却益	30,000千円	6,473千円	200,867千円
受取賠償金	千円	千円	21,295千円
4 特別損失の内主要項目			
たな卸資産評価損	千円	千円	92,295千円
固定資産除却損	4,261千円	千円	15,509千円
たな卸資産処分損	千円	6,703千円	135,998千円
ゴルフ会員権売却損	千円	3,250千円	10,986千円
電話加入権評価損	千円	2,576千円	千円
株式交換関係費	千円	千円	44,060千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	135,862千円	152,167千円	279,039千円
無形固定資産	1,500千円	3,125千円	3,000千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,835		30,835	

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

三井化学株式会社株式との交換による減少 30,835株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引			

(有価証券関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会 社株式で時価のあるも の			

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>三井化学㈱との株式交換契約の締結 当社は、平成17年12月16日に公表 しましたとおり、平成18年 4月 1日 をもって三井化学㈱の完全子会社と なる株式交換契約を締結し、平成17 年12月16日の臨時取締役会において 同株式交換契約の承認を受けまし た。</p> <p>[ 株式交換契約の概要 ]</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社は、三井化学㈱と商法第 352条ないし第363条に定める方 法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換の日 株式交換の日は平成18年 4月 1日とします。</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株 式及び割当 三井化学㈱は、株式交換に 際して、普通株式2,863,723 株を新たに発行し、 に定め る三井化学㈱が所有する自己 の普通株式4,600,000株と合 わせて、株式交換の日の前日 の最終の当社の株主名簿(実 質株主名簿を含む。以下、同 じ。)に記載された株主(実質 株主を含む。以下、同じ。) に対し、その所有する当社の 普通株式 1株につき、三井化 学㈱の普通株式1.10株の割合 をもって割当交付します。但 し、三井化学㈱が所有する当 社の普通株式 3,150,107株 は、三井化学㈱の普通株式の 割当交付は行われません。</p> <p>三井化学㈱は、株式交換に 際して、新株の発行に代え て、その所有する自己の普通 株式4,600,000株を の規定 に従って当社の株主に移転し ます。</p> <p>三井化学㈱が により割当 交付する普通株式に対する利 益配当金の計算は、平成18年 4月 1日から起算します。</p>		<p>当社は、平成18年 4月 1日をもって 株式交換により、三井化学株式会 社の完全子会社となりました。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金</p> <p>株式交換により増加する三井化学(株)の資本金は0円であり、資本準備金は株式交換の日において当社に現存する純資産額に当社の発行済株式の総数に対する株式交換により三井化学(株)に移転する株式の数の割合を乗じた額が、三井化学(株)が(3)の規定により当社の株主に移転する普通株式につき三井化学(株)の会計帳簿に記載又は記録した価額の合計額を超過する場合には、当該超過額とします。但し、当該超過額が発生しない場合には、0円とします。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号及び第4号の規 定に基づく臨時報告書であります。	平成18年7月7日 近畿財務局長に提出。
-------	---	-------------------------

(提出理由)

平成18年2月24日開催の当社臨時株主総会において、当社は三井化学㈱を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換が承認されたことに伴い、平成18年4月1日付で当社の親会社及び主要株主に異動がありましたので、証券取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づき、臨時報告書を提出しました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

山本化成株式会社

取締役会 御中

公認会計士 三吉隆裕事務所

公認会計士 三 吉 隆 裕

公認会計士 真安宏彰事務所

公認会計士 真 安 宏 彰

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山本化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は三井化学株式会社と平成18年4月1日をもって同社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成17年12月16日開催の臨時取締役会で承認された。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

山本化成株式会社

取締役会 御中

公認会計士 三吉隆裕事務所

公認会計士 三 吉 隆 裕

公認会計士 真安宏彰事務所

公認会計士 真 安 宏 彰

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山本化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は有償サンプル代収入にかかる会計処理を変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

山本化成株式会社

取締役会 御中

公認会計士 三吉隆裕事務所

公認会計士 三 吉 隆 裕

公認会計士 真安宏彰事務所

公認会計士 真 安 宏 彰

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山本化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は三井化学株式会社と平成18年4月1日をもって同社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成17年12月16日開催の臨時取締役会で承認された。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

山本化成株式会社

取締役会 御中

公認会計士 三吉隆裕事務所

公認会計士 三 吉 隆 裕

公認会計士 真安宏彰事務所

公認会計士 真 安 宏 彰

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山本化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山本化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は有償サンプル代収入にかかる会計処理を変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。